（様式１）

**令和７年度札幌市求人情報発信補助金**

**交付申請書**

　令和　　年　　月　　日

（あて先）札幌市長

申請者　　郵便番号

所在地

法人・団体名

代表者役職

代表者氏名

令和７年度札幌市求人情報発信補助金交付要綱第８条第１項の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助申請額

　　　　　　　　　金　　　,000円（対象経費：　　　　　　円）

２　申請者概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業　　種 |  | | | |
| 常用労働者数等 | ・企業全体　　　：　　　人  ・札幌事業所分　：　　　人 | | | |
| 担当者 | 氏　名 |  | | |
| 電話番号 |  | 携帯番号 |  |
| メールアドレス |  | | |
| 郵送希望先  (別途指定する場合) | 〒 | | | |

３　添付書類

⑴　事業計画書（様式２）

⑵　商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の原本又は開業届の写し

⑶　直近の市税の納税証明書（指名願）の原本

⑷　事業に要する経費及びその内訳が確認できる書類（補助対象経費に係る見積書等）

⑸　その他市長が必要と認める書類

４　宣誓（確認の上、□にチェックを入れてください。）

下記を満たしていることについて、宣誓いたします。

|  |
| --- |
| 申請者は、令和７年度札幌市求人情報発信補助金交付要綱第３条に規定する中小企業等であり、かつ要綱第３条に掲げる⑴～⑾いずれにも該当する。  ⑴　過去（令和６年度）に本市の求人情報発信補助金の交付を受けた事業者ではない。  ⑵　令和７年度において、求人情報発信に係る他の補助制度の交付を受けた事業者ではない。  ⑶　市内に事業所を有し、かつ市内で事業を営んでいること。  ⑷　令和７年度の本補助金において、同代表者が重複して申請又は交付決定を受けていないこと(代表者が同一の場合、いずれか１社のみ申請可)。  ⑸　国又は地方公共団体から資本金その他これらに準ずるものの４分の１以上の出資を受けている者でないこと。  ⑹　市税を滞納している者でないこと。  ⑺　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っている者でないこと。  ⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第３条又は第４条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人等として使用している者でないこと。  ⑼　政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条に規定する政治団体に該当する者でないこと。  ⑽　補助事業の実施に関し、法令に違反していないこと。  ⑾　重大又は悪質な法令違反をしていないこと。 |

５　同意（確認の上、□にチェック入れてください。）

下記について、同意いたします。

|  |
| --- |
| ⑴　本補助金は、求人広告媒体への掲載前・掲載後に札幌市働き方改革・人材確保サポートセンターの専門家派遣を２回利用することを条件として交付するものであるため、利用がない、又は１回しか利用がない場合は、補助金の交付対象とならないこと。  ⑵　補助対象の求人広告媒体は、申請した職種に関するもののみ対象となるため、利用明細等で申請した職種や経費の内訳をお示しいただけない場合は補助金の対象外となること。  ⑶　補助金の審査を進める中で、札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター（はたサポ）が必要と認める場合は、申請者に確認の上で、掲載内容についてはたサポから、求人媒体の企業（契約予定業者）に問い合わせる場合があること。  ⑷　「４　宣誓」に掲げる⑴～⑾のうち場合、遅滞なく報告すること。  ⑸　補助金の交付を受ける前に「４　宣誓」に掲げる⑴～⑾のうち場合、補助金の交付を受けないこと。  ⑹　補助金の交付を受けた後に「４　宣誓」に掲げる⑴～⑾のうち場合、市長の指示に従い補助金の全部又は一部を返還すること。 |